



平成30年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年4月27日

上場会社名 株式会社 ユニカフェ
 コード番号 2597 URL <http://www.unicafe.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郷出 克之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長兼財務
 経理部長 (氏名) 倉田 祐一

TEL 03-5400-5444

四半期報告書提出予定日 平成30年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第1四半期の業績(平成30年1月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第1四半期	2,444	△7.7	76	△14.9	82	△16.1	71	△17.5
29年12月期第1四半期	2,647	—	90	—	98	—	86	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第1四半期	5.95	—
29年12月期第1四半期	7.13	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第1四半期	9,683	6,475	66.9
29年12月期	9,941	6,741	67.8

(参考)自己資本 30年12月期第1四半期 6,475百万円 29年12月期 6,741百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00
30年12月期	—	—	—	—	—
30年12月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,739	8.2	197	14.0	206	11.4	173	11.7	14.25
通期	11,841	13.3	343	17.0	355	15.9	299	△3.1	24.63

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期1Q	13,869,200 株	29年12月期	13,869,200 株
30年12月期1Q	1,935,470 株	29年12月期	1,728,940 株
30年12月期1Q	12,002,583 株	29年12月期1Q	12,140,447 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)の2ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日までの3ヶ月間)における当社を取り巻く環境は、企業収益や雇用情勢の改善に伴い緩やかな回復基調となりましたが、世界景気については米国の政策動向、朝鮮半島の情勢や株式市場の不安定さなど、景気の先行きに不透明感が増しております。

このような状況の中、コーヒー業界につきましては、コンビニエンスストアのカウンターコーヒーで顕在化したコーヒーのマグネット効果により、あらゆる業態・業種でコーヒーが集客力を高める戦略商品であると注目され、その提供場所が広がり新たなコーヒー経済圏を生み出してしております。また、サード・ウェーブと呼ばれるスペシャルティコーヒーの流行に伴い、大手カフェチェーン、郊外型高級カフェを営むカフェ業態が店舗数を伸ばすなどコーヒー業界に大きな変化が起きております。さらに一杯抽出型マシンの普及拡大、ドリップバッグの市場成長などを背景にレギュラーコーヒー市場が加速度的に伸長しコーヒー業界の成長を牽引しております。

当社の業績に多大な影響を及ぼすコーヒー生豆相場につきましては、生産国での安定供給が見込まれるなど需要に対して比較的潤沢に生豆が供給され、低位安定したものとなりました。為替相場については、年初からの円高進行や地政学的リスクなど懸念材料もあり、先行き不透明な状況にあります。

このような経営環境の下、当社は、「コーヒーをコアに人と環境にやさしい企業を目指す」の企業理念の下、『中期事業計画2018』で「Fun to Drink」を新たなビジョンとして定義し、「競争優位を生み出す仕組みを作る」を軸として3つの戦略、〔価格のリーダーシップ〕、〔生産体制の強化〕、〔販売チャネルの拡大〕に取り組み、企業価値の向上に努めております。

当第1四半期累計期間につきましては、国内において主力の工業用コーヒーの取扱数量の増加によるシェアの拡大に注力しました。業務用コーヒー・家庭用コーヒーの分野におきましては、OEM製品、NB・PB製品の販売に注力し、新しいコーヒーの価値「Fun to Drink」を提供するバリュープロバイダーとなるべく、新規取引先の開拓と既存取引先に対する新製品提案を推進しました。

その結果、工業用コーヒーにつきましては、主要取引先においてボトル缶の原料供給を中心とした取扱数量拡大に注力しましたが、当第1四半期累計期間の取扱数量は、前年同四半期を下回りました。

業務用コーヒーにつきましては、主要取引先のカフェチェーンなどにおける取扱数量が堅調に推移したことに加え、UCCグループ間での取扱数量が好調に推移した結果、当第1四半期累計期間におきましては、前年同四半期を上回りました。

家庭用コーヒーにつきましては、NB・PB製品を中心に主要取引先において一杯抽出型ドリップバッグなどの小型包装製品の販売に注力しましたが、当第1四半期累計期間の取扱数量は、前年同四半期を下回りました。

以上の取り組みによって当事業年度の売上高は24億44百万円(前年同四半期比7.7%減)となりました。利益面では、販売費及び一般管理費を抑制した結果、営業利益は76百万円(前年同四半期比14.9%減)、経常利益は82百万円(前年同四半期比16.1%減)、四半期純利益は71百万円(前年同四半期比17.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

当第1四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末比2億57百万円減少し、96億83百万円となりました。増減の内訳は、流動資産が2億16百万円減少いたしました。その主な要因は、短期貸付金が2億円増加しましたが、現金及び預金が2億97百万円及び売掛金が65百万円、原材料及び貯蔵品が44百万円減少したことによります。また、固定資産が40百万円減少いたしました。その主な要因は、建物が22百万円、投資有価証券が19百万円減少したことによります。

② 負債の部

当第1四半期会計期間末の負債は、前事業年度末比8百万円増加し、32億8百万円となりました。増減の内訳は、流動負債が15百万円増加いたしました。その主な要因は、短期借入金が3億円増加しましたが、買掛金が2億22百万円、未払法人税等が17百万円及び未払消費税等が33百万円減少したことによります。また、固定負債が6百万円減少いたしました。その主な要因は、繰延税金負債が6百万円減少したことによります。

③ 純資産の部

当第1四半期会計期間末の純資産は、64億75百万円となりました。この結果、当第1四半期会計期間末の自己資本比率は66.9%となり、前事業年度末比0.9ポイント減少しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成30年2月14日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,461,337	2,163,828
受取手形	37,614	33,890
売掛金	1,851,868	1,786,697
商品及び製品	186,119	172,363
仕掛品	18,834	23,257
原材料及び貯蔵品	324,982	280,795
前払費用	20,835	23,067
繰延税金資産	76,548	76,548
短期貸付金	500,000	700,000
未収入金	1,738	976
その他	7,896	10,269
貸倒引当金	△265	△250
流動資産合計	5,487,510	5,271,445
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,742,170	3,742,716
減価償却累計額	△1,861,374	△1,884,474
建物(純額)	1,880,795	1,858,241
構築物	128,250	128,250
減価償却累計額	△84,221	△85,908
構築物(純額)	44,028	42,341
機械及び装置	3,394,430	3,429,689
減価償却累計額	△2,943,798	△2,973,419
機械及び装置(純額)	450,631	456,270
車両運搬具	28,289	28,289
減価償却累計額	△28,008	△28,043
車両運搬具(純額)	280	245
工具、器具及び備品	192,408	192,608
減価償却累計額	△169,010	△172,095
工具、器具及び備品(純額)	23,397	20,513
土地	1,639,318	1,639,318
建設仮勘定	4,740	7,300
有形固定資産合計	4,043,192	4,024,229
無形固定資産		
ソフトウェア	11,003	9,629
その他	823	823
無形固定資産合計	11,827	10,452
投資その他の資産		
投資有価証券	347,828	328,117
出資金	1,060	1,060
長期前払費用	20,337	18,918
その他	29,987	30,473
貸倒引当金	△717	△717
投資その他の資産合計	398,496	377,852
固定資産合計	4,453,515	4,412,534
資産合計	9,941,026	9,683,980

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,684,905	2,462,640
短期借入金	-	300,000
未払金	244,090	254,850
未払費用	48,819	19,352
未払法人税等	82,377	64,620
未払消費税等	60,370	26,492
預り金	20,492	31,011
賞与引当金	22,761	19,886
流動負債合計	3,163,817	3,178,855
固定負債		
繰延税金負債	18,557	12,491
その他	16,716	16,716
固定負債合計	35,273	29,208
負債合計	3,199,091	3,208,063
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,216,500	4,216,500
資本剰余金	1,020,799	1,020,799
利益剰余金	3,020,898	2,995,185
自己株式	△1,664,622	△1,891,185
株主資本合計	6,593,574	6,341,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148,360	134,616
評価・換算差額等合計	148,360	134,616
純資産合計	6,741,935	6,475,916
負債純資産合計	9,941,026	9,683,980

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,647,337	2,444,809
売上原価	2,182,900	2,003,082
売上総利益	464,436	441,726
販売費及び一般管理費	374,259	364,949
営業利益	90,177	76,777
営業外収益		
受取利息	147	174
受取配当金	5,893	3,779
その他	2,435	2,499
営業外収益合計	8,476	6,453
営業外費用		
支払利息	—	11
支払手数料	—	403
その他	13	18
営業外費用合計	13	433
経常利益	98,639	82,797
税引前四半期純利益	98,639	82,797
法人税、住民税及び事業税	12,063	11,387
法人税等合計	12,063	11,387
四半期純利益	86,576	71,409

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成30年2月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式206,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期累計期間において2億26百万円増加し、当第1四半期会計期間末において自己株式が18億91百万円となっております。